

週刊地震新聞 200号に寄せて

週間地震新聞は21世紀と共にスタートした。東海地震説から四半世紀が経ち、防災意識の中だるみに、地域を守るジャーナリストが危機感を持った。その後、200回にわたって地震の話題を提供し続けた。並大抵のことではない。これを支えたのは、取材陣の地域防災への責任感と情熱、そして、読者の見識の高さだろう。4年間の記事タイトルをざっと眺めてみたが、特集の先見性には目を見張る。猛勉強したことがよく分かる。

地震と闘うには、敵の力と己の力を知る必要がある。週間地震新聞はそのための知恵を沢山提供してくれた。次に必要なのは、県民の防災行動の実践である。行政や専門家がいくら頑張っても、住民が行動しなければ地域防災力はアップしない。そのためには情熱を持った辻説法役が不可欠である。それが、次の週間地震新聞の役割である。その素地はある。2年前に静岡新聞編集部が企画した親子防災スクールは、防災をテーマにした地域興しだった。地域を活性化することが地域防災力の源泉である。編集部の方々の情熱と、県民の静岡新聞への信頼感が地域を動かした。

このところ、十勝沖地震、紀伊半島南東沖地震、新潟県中越地震などが相次いで発生し、タンクのスロッシング、超高層建物の揺れ、新幹線の脱線、山村の孤立、震度7の恐怖など、東海地震対策を進める上での教訓を数多く得た。

今世紀前半には、東海・東南海・南海地震が確実に発生する。被災地には4000万人がすむ。最悪、被害は死者3万、全壊家屋100万軒、被害額100兆円にも及ぶ。これを抜本的に軽減しなければ、将来の日本は無い。今すべきことは家屋の耐震化である。我が国の耐震性の劣る建物は1400万軒。全て改修するのに必要なお金は約25兆円、国民総生産500兆円、国の長期債務720兆円と比べれば決して大きな金額ではない。その気になれば不可能ではない。大切なものを守るために、学びから実践へとシフトする時である。週間地震新聞の役割はまだまだ大きい。